

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月15日
【中間会計期間】	第45期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社ソノコム
【英訳名】	SONOCOM CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岨野 公一
【本店の所在の場所】	東京都目黒区目黒本町二丁目15番10号
【電話番号】	03 (3716) 4101 （代表）
【事務連絡者氏名】	経理課長 小園 一幸
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区目黒本町二丁目15番10号
【電話番号】	03 (3716) 4101 （代表）
【事務連絡者氏名】	経理課長 小園 一幸
【縦覧に供する場所】	株式会社ソノコム玉川工場 （神奈川県川崎市高津区下野毛一丁目6番34号） 株式会社ソノコム松戸工場 （千葉県松戸市松飛台277番地） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第43期中	第44期中	第45期中	第43期	第44期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高（千円）	1,850,907	2,168,943	1,954,514	3,621,550	4,149,837
経常利益（千円）	173,539	286,706	226,216	342,026	569,186
中間（当期）純利益（千円）	95,733	218,666	130,267	205,370	375,347
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	-	-	-	-	-
資本金（千円）	925,750	925,750	925,750	925,750	925,750
発行済株式総数（千株）	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
純資産額（千円）	8,265,382	8,535,412	8,704,014	8,373,836	8,698,681
総資産額（千円）	9,506,851	9,951,835	10,097,361	9,499,298	10,327,243
1株当たり純資産額（円）	1,655.52	1,710.02	1,744.25	1,673.34	1,737.88
1株当たり中間（当期）純利益 金額（円）	19.17	43.81	26.11	37.03	69.90
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益金額（円）	-	-	-	-	-
1株当たり配当額（円）	-	-	-	14.00	17.00
自己資本比率（％）	86.9	85.8	86.2	88.2	84.2
営業活動によるキャッシュ・フロ ー（千円）	106,505	192,423	500,235	424,650	610,495
投資活動によるキャッシュ・フロ ー（千円）	438,339	450,704	715,433	2,006,125	704,217
財務活動によるキャッシュ・フロ ー（千円）	71,579	70,405	84,496	72,363	72,223
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高（千円）	2,854,962	1,276,338	1,139,700	1,604,367	1,439,469
従業員数	155	150	157	149	144
[外、平均臨時雇用者数]（人）	[42]	[44]	[44]	[38]	[40]

（注）1．当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には消費税等は含まれておりません。

3．潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4．第44期の1株当たり配当額には、創立45周年記念配当3円を含んでおります。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	157[44]
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を[]外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

当社では、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、好調な企業収益に支えられ設備投資が増加を続けるとともに、雇用が改善し個人消費も緩やかに増加するなど、景気は順調に回復を続けてまいりました。このような状況のもと、当社の主要顧客であります電機・電子業界におきましても、薄型テレビをはじめといたしましたデジタル家電や携帯電話等の需要拡大により比較的順調に推移いたしました。

一方、主要顧客の順調な推移のもと当スクリーン印刷業界におきましては、主要製品でありますスクリーンマスクの高品質化、大型化、短納期化、さらに価格競争など企業間の競争は一層厳しさを増してまいりました。

この結果、当中間期の製品売上高は前年同期比10.3%増の18億11百万円、商品売上高は前年同期比72.8%減の1億42百万円売上高合計では前年同期比9.9%減の19億54百万円となりました。利益面におきましては、当中間期の経常利益は前年同期比21.1%減の2億26百万円となりました。中間（当期）純利益につきましては、前年同期比40.4%減の1億30百万円となりました。

(2) 中間キャッシュ・フロー

当中間会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前中間会計期間末に比べて1億36百万円（10.7%）減少し、11億39百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において、営業活動の結果得られた資金は、前中間会計期間に比べ3億7百万円増加しました。この増加の主な要因は、売上債権の増減額と仕入債務の増減額が前中間会計期間に比べ1億52百万円増加したことや減価償却費が前中間会計期間に比べ71百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において、投資活動の結果使用した資金は、前中間会計期間に比べ2億64百万円増加しました。この増加の主な要因は、投資有価証券の取得による支出が前中間会計期間に比べ2億15百万円増加したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において、財務活動の結果使用した資金は、前中間会計期間に比べ14百万円増加しました。この増加の主な要因は、配当金の支払額が14百万円増加したためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	前年同期比(%)	
スクリーンマスク(千円)	1,389,110	108.7	
フォトマスク(千円)	427,078	107.3	
合計(千円)	1,816,189	108.4	

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

区分	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	前年同期比(%)	
スクリーン印刷用資材等(千円)	119,391	24.2	
合計(千円)	119,391	24.2	

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

区分	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
スクリーンマスク	1,399,415	114.3	118,601	126.8
フォトマスク	402,170	102.4	35,357	137.8
スクリーン印刷用資材等	418,764	49.5	327,154	1,184.4
合計	2,220,349	90.1	481,113	327.7

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

区分	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
スクリーンマスク(千円)	1,380,080	110.9
フォトマスク(千円)	431,508	108.3
スクリーン印刷用資材等(千円)	142,924	27.2
合計(千円)	1,954,514	90.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
キヤノン株式会社	307,988	14.2	-	-
バイオニア・ディスプレイ・ プロダクツ株式会社	230,975	10.6	389,232	19.9

(注) キヤノン株式会社に対する当中間会計期間の総販売実績の割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社はPDP関連、軽薄短小化する電子部品関連、高密度化するSMT関連分野を中心として、様々な顧客の要望に技術力で対応するべく、日々研究開発に取り組んでおります。

当社は、本社、松戸工場、玉川工場の技術部製造技術課(平成18年9月末現在10名)が研究開発・技術開発の中心的役割を担い、現場密着型の技術開発に取り組むという体制を整えております。現場密着型の技術開発を行うことで、「製品の更なる品質向上」を目的とした、「顧客の要望に即した技術開発」、「最新技術の迅速且つ円滑な生産現場への導入」を可能にしております。

当中間会計期間の研究開発費の総額は、57百万円(製品売上高比3.2%)で、大型PDPフォトリソマスク関連、軽薄短小化する電子部品関連、高密度化するSMT関連分野を中心に、以下に示すような研究開発活動を展開して参りました。

当中間会計期間の主要な成果と致しましては、次のものがあります。

1. 大型スクリーンマスク関連機器の開発
PDP等に対応する大型スクリーンマスク製造設備の改良
2. 高精度メタルマスクに関する開発・導入
高精度メタルマスクの製造に対応した製造設備の導入
高精度メタルマスクのユーザーへの安定供給を目的とした検査装置の導入
高精度大型メタルマスクの開発
3. 各種スクリーン製版用感光性樹脂の開発・導入
耐水・耐溶剤性を有する極細線のスクリーン製版の開発
耐水・耐溶剤・耐刷性を有する次世代の汎用性乳剤の導入

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,936,000
計	12,936,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	ジャスダック証券取引所	-
計	5,000,000	5,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日 ~ 平成18年9月30日	-	5,000,000	-	925,750	-	1,405,550

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
岨野俊雄	東京都世田谷区	1,028,996	20.58
有限会社ケイエスシー	東京都世田谷区代沢2-1-8	538,488	10.77
岨野公一	東京都世田谷区	437,564	8.75
ゴールドマンサックスインターナショナル(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	東京都港区六本木6-10-1六本木ヒルズ森タワー	384,000	7.68
岨野弘子	東京都世田谷区	288,008	5.76
ロンバードオーディエダリエヘンチアンドシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2-7-1	249,000	4.98
ソノコム社員持株会	東京都目黒区目黒本町2-15-10	204,912	4.10
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	124,000	2.48
エスジーエスエスエスジーピーティールクス(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3-11-1	111,300	2.23
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	66,000	1.32
計	-	3,432,268	68.65

(注) 平成18年2月17日付けで提出された大量保有報告書により同日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含んでおりません。

氏名又は名称	住所	所有株券等の数(株)	株券保有の割合(%)
ユーエムジェイ(シンガポール)ピーティーイー・リミテッド(UMJ(Singapore) Pte.Ltd)	シンガポール068808ユーアイシー・ビルディング29-00シェントン・ウェイ(Shenton Way, #29-00, UIC Building, 068808, Singapore)	株式 260,800	5.22

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,988,500	49,885	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	5,000,000	-	-
総株主の議決権	-	49,885	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ソノコム	東京都目黒区目黒本町2丁目15番10号	9,800	-	9,800	0.20
計	-	9,800	-	9,800	0.20

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,570	1,460	1,211	1,185	1,220	1,270
最低(円)	1,376	1,210	1,038	990	1,100	1,111

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		1,225,585		1,135,180		1,436,876	
2.受取手形	2	175,243		150,864		153,298	
3.売掛金		1,083,199		853,349		927,436	
4.有価証券		50,753		4,519		2,592	
5.たな卸資産		252,719		312,166		298,569	
6.繰延税金資産		54,767		43,677		46,646	
7.その他		137,006		38,646		63,707	
貸倒引当金		-		338		-	
流動資産合計		2,979,273	29.9	2,538,065	25.1	2,929,127	28.4
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物		1,432,355		1,359,874		1,409,626	
(2)機械装置		652,039		1,124,095		1,034,734	
(3)土地		1,586,056		1,586,056		1,586,056	
(4)建設仮勘定		-		-		30,000	
(5)その他		125,899		129,287		116,163	
計		3,796,350		4,199,312		4,176,582	
2.無形固定資産		60,738		48,577		55,743	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		1,845,613		1,961,499		1,830,615	
(2)繰延税金資産		59,441		75,769		67,876	
(3)長期預金		1,000,000		1,050,000		1,050,000	
(4)その他		210,417		224,137		217,298	
計		3,115,472		3,311,405		3,165,790	
固定資産合計		6,972,561	70.1	7,559,295	74.9	7,398,116	71.6
資産合計		9,951,835	100.0	10,097,361	100.0	10,327,243	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	2	584,389		441,988		377,352	
2. 買掛金		88,324		87,121		125,275	
3. 未払法人税等		102,806		84,498		156,888	
4. 未払消費税等		-		29,984		-	
5. 賞与引当金		71,376		73,278		72,042	
6. その他		259,049		357,492		574,343	
流動負債合計		1,105,946	11.1	1,074,363	10.6	1,305,902	12.7
固定負債							
1. 退職給付引当金		22,717		21,025		29,912	
2. 役員退職慰労引当金		287,759		297,957		292,747	
固定負債合計		310,476	3.1	318,983	3.2	322,659	3.1
負債合計		1,416,422	14.2	1,393,346	13.8	1,628,561	15.8
(資本の部)							
資本金		925,750	9.3	-	-	925,750	9.0
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,405,550		-		1,405,550	
資本剰余金合計		1,405,550	14.1	-	-	1,405,550	13.6
利益剰余金							
1. 利益準備金		190,106		-		190,106	
2. 任意積立金		5,500,000		-		5,500,000	
3. 中間(当期)未処分利益		435,769		-		592,450	
利益剰余金合計		6,125,876	61.6	-	-	6,282,557	60.8
その他有価証券評価差額金		87,663	0.9	-	-	95,946	0.9
自己株式		9,427	0.1	-	-	11,121	0.1
資本合計		8,535,412	85.8	-	-	8,698,681	84.2
負債資本合計		9,951,835	100.0	-	-	10,327,243	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	925,750	9.2	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	1,405,550		-	-
資本剰余金合計		-	-	1,405,550	13.9	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	190,106		-	-
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-	-	5,600,000		-	-
繰越利益剰余金		-	-	511,423		-	-
利益剰余金合計		-	-	6,301,530	62.4	-	-
4 自己株式		-	-	11,121	0.1	-	-
株主資本合計		-	-	8,621,708	85.4	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		-	-	82,305	0.8	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	82,305	0.8	-	-
純資産合計		-	-	8,704,014	86.2	-	-
負債純資産合計		-	-	10,097,361	100.0	-	-

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 （千円）	925,750	1,405,550	1,405,550	190,106	5,500,000	592,450	6,282,557	11,121	8,602,735
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立て（注）					100,000	100,000	-		-
剰余金の配当（注）						84,832	84,832		84,832
役員賞与（注）						26,462	26,462		26,462
中間純利益						130,267	130,267		130,267
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）									
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	-	-	100,000	81,027	18,972	-	18,972
平成18年9月30日 残高 （千円）	925,750	1,405,550	1,405,550	190,106	5,600,000	511,423	6,301,530	11,121	8,621,708

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 （千円）	95,946	95,946	8,698,681
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て（注）			
剰余金の配当（注）			84,832
役員賞与（注）			26,462
中間純利益			130,267
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	13,640	13,640	13,640
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	13,640	13,640	5,332
平成18年9月30日 残高 （千円）	82,305	82,305	8,704,014

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		354,560	224,841	633,003
減価償却費		171,737	243,465	407,129
賞与引当金の増減額		840	1,236	1,506
役員退職慰労引当金の増減額		96,655	5,210	91,667
退職給付引当金の増減額		2,714	8,887	9,909
貸倒引当金の増減額		6,777	338	6,777
受取利息及び受取配当金		37,468	54,075	106,654
為替差損益		657	75	1,047
有形固定資産除却損		2,266	1,375	4,179
有形固定資産売却損		210	-	-
投資有価証券売却益		50,499	-	77,932
複合金融商品評価損		-	69,190	-
工場移設費用		-	-	29,623
売上債権の増減額		318,536	76,521	140,828
たな卸資産の増減額		26,848	13,596	72,699
仕入債務の増減額		268,539	26,481	98,452
未払消費税等の増減額		3,740	29,984	3,740
その他資産の増減額		30,020	24,052	27,995
その他負債の増減額		25,052	7,914	26,744
役員賞与の支払額		20,488	26,462	20,488
その他		3,087	126	4,101
小計		237,316	607,793	664,819
利息及び配当金の受取額		36,849	55,083	100,778
法人税等の支払額		81,742	162,641	155,103
営業活動によるキャッシュ・フロー		192,423	500,235	610,495

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		100,000	-	150,000
有形固定資産の売却 による収入		1,333	-	1,809
有形固定資産の取得 による支出		312,849	484,828	609,161
無形固定資産の取得 による支出		46,883	722	50,583
投資有価証券の売却 による収入		-	-	735,368
投資有価証券の償還 による収入		400,800	402,680	1,200,733
投資有価証券の取得 による支出		410,375	625,641	1,813,065
工場移設による支出		-	-	29,623
その他		17,270	6,921	10,305
投資活動によるキャッ シュ・フロー		450,704	715,433	704,217
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
自己株式の取得によ る支出		599	-	2,293
配当金の支払額		69,805	84,496	69,929
財務活動によるキャッ シュ・フロー		70,405	84,496	72,223
現金及び現金同等物に 係る換算差額		657	75	1,047
現金及び現金同等物の 増減額		328,029	299,769	164,898
現金及び現金同等物の 期首残高		1,604,367	1,439,469	1,604,367
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,276,338	1,139,700	1,439,469

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品、原材料 総平均法による原価法によっております。 仕掛品 個別法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、複合金融商品について、組込デリバティブを合理的に区分して測定することができない場合には、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 建物 3～38年 機械装置 4～7年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職時に支給される慰労金の支払に備えるため、社内規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職時に支給される慰労金の支払に備えるため、社内規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺して、流動資産の「その他」で表示しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 企業会計基準委員会 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 企業会計基準委員会 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,704,014千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	3,077,843千円	3,466,878千円	3,255,909千円
2 中間期末日満期手形		<p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 21,818 千円</p> <p>支払手形 172,109 千円</p>	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,404千円 有価証券利息 32,647千円 受取配当金 1,417千円 雑収入 1,911千円 為替差益 657千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,751千円 有価証券利息 49,731千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7,111千円 有価証券利息 97,633千円
2 営業外費用のうち主要なもの 雑損失 4千円	2 営業外費用のうち主要なもの 複合金融商品評 価損 69,190千円	2
3 特別利益のうち主要なもの 役員退職慰労引 22,507千円 当金戻入益 投資有価証券売 却益 50,499千円 貸倒引当金戻入益 701千円	3	3
4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 2,266千円 その他特別損失 3,377千円	4	4
5 減価償却実施額 有形固定資産 163,072千円 無形固定資産 8,581千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 235,494千円 無形固定資産 7,888千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 389,686千円 無形固定資産 17,276千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

1 . 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,000,000	-	-	5,000,000
合計	5,000,000	-	-	5,000,000
自己株式				
普通株式	9,876	-	-	9,876
合計	9,876	-	-	9,876

2 . 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	84,832	17	平成18年 3 月31日	平成18年 6 月29日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,225,585千円	現金及び預金勘定 1,135,180千円	現金及び預金勘定 1,436,876千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 50,753千円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 4,519千円	有価証券勘定 2,592千円
現金及び現金同等物 1,276,338千円	現金及び現金同等物 1,139,700千円	現金及び現金同等物 1,439,469千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)

有価証券

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	74,822	167,404	92,581
	債券	311,911	330,673	18,762
	その他	711,386	761,992	50,605
	小計	1,098,120	1,260,069	161,948
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	568,208	553,805	14,402
	その他	9,949	9,737	211
	小計	578,158	563,543	14,614
合計		1,676,278	1,823,613	147,334

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
MMF	695
公社債投資信託	50,057
非上場株式	22,000

当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)

有価証券

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	35,777	115,858	80,081
	債券	311,911	337,969	26,058
	その他	350,109	394,588	44,478
	小計	697,797	848,416	150,618
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	1,172,794	1,091,082	81,711
	その他	-	-	-
	小計	1,172,794	1,091,082	81,711
合計		1,870,592	1,939,499	68,906

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
MMF	4,519
公社債投資信託	-
非上場株式	22,000

前事業年度末（平成18年3月31日）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	33,177	133,830	100,652
	債券	311,911	337,398	25,487
	その他	131,627	183,249	51,621
	小計	476,716	654,478	177,762
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	1,170,915	1,154,136	16,778
	その他	-	-	-
	小計	1,170,915	1,154,136	16,778
合計		1,647,631	1,808,615	160,983

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
MMF	2,592
公社債投資信託	-
非上場株式	22,000

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	種類	前中間会計期間末(平成17年9月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	株式転換可能債	399,568	399,568	399,568	-
合計		399,568	399,568	399,568	-

- (注) 1. 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 当該複合金融商品(株式転換可能債)の時価については、債券部分と組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、全体を記載しております。
3. 当該複合金融商品(株式転換可能債)の契約金額等については、額面金額を記載しております。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	種類	当中間会計期間末(平成18年9月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	株式転換可能債	1,004,154	1,004,154	934,963	69,190
合計		1,004,154	1,004,154	934,963	69,190

- (注) 1. 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 当該複合金融商品(株式転換可能債)の時価については、債券部分と組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、全体を記載しております。
3. 当該複合金融商品(株式転換可能債)の契約額等については、額面金額を記載しております。

前事業年度末(平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	種類	前事業年度末(平成18年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	株式転換可能債	1,002,275	1,002,275	1,002,275	-
合計		1,002,275	1,002,275	1,002,275	-

- (注) 1. 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 当該複合金融商品(株式転換可能債)の時価については、債券部分と組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、全体を記載しております。
3. 当該複合金融商品(株式転換可能債)の契約金額等については、額面金額を記載しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,710円02銭 1株当たり中間純利益 金額 43円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1,744円25銭 1株当たり中間純利益 金額 26円11銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1,737円88銭 1株当たり当期純利益 金額 69円90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	218,666	130,267	375,347
普通株主に帰属しない金額(千円)			26,462
(うち利益処分による役員賞与金)	()	()	(26,462)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	218,666	130,267	348,884
普通株式の期中平均株式数(株)	4,991,783	4,990,124	4,991,113

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書の訂正報告書

平成18年6月8日関東財務局長に提出

事業年度（第43期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

半期報告書の訂正報告書

平成18年6月8日関東財務局長に提出

（第44期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月19日関東財務局長に提出の半期報告書に係る訂正報告書であります。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第44期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出

自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年8月18日 至 平成18年8月31日）平成18年9月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日）平成18年10月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年10月1日 至 平成18年10月31日）平成18年11月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年11月1日 至 平成18年11月30日）平成18年12月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

株式会社ソノコム

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 八木 克彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸田 仁志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソノコムの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任者は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソノコムの平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

株式会社ソノコム

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 治也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸田 仁志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芳野 博之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソノコムの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任者は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソノコムの平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。